

## 大塚ケミカルインディア大規模太陽光発電設備を導入

年間約 14,000 トンの CO<sub>2</sub> 排出量を削減

大塚化学株式会社(本社:大阪市、社長:土佐浩平)の子会社である大塚ケミカルインディア(本社:グルグラム、社長:伊東治)は、このたび大規模太陽光発電設備(メガソーラー)をラジャスタン州ジャイサルメールに導入しました。本設備の発電量は年間 1500 万kWhを予定しており、これにより大塚ケミカルインディアの年間 CO<sub>2</sub> 排出量が 14,000 トン削減される見込みです。



大塚化学は、日本国内での取り組みやインドにおける太陽光発電のほかに、インドネシアでも地熱発電由来の CO<sub>2</sub> フリー電力の導入などにより温室効果ガス削減を推進しております。

大塚グループでは、環境への取り組みにおけるマテリアリティ(重要項目)を「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」と特定し、「カーボンニュートラル」においては、「2028 年に CO<sub>2</sub> 排出量 50%削減」を目標に掲げています。グループ内で日本、インドネシアに次いで CO<sub>2</sub> 排出量が多い地域であるインドでも再生可能エネルギーの導入を進めることで、環境負荷低減の取り組みをさらに推進します。

大塚グループは、今後も、新しい技術やソリューションの活用を通じ、グループ一体となって脱炭素社会ひいては持続可能な社会の実現への貢献を目指してまいります。

\*2017 年比

■参考

大塚グループの環境目標：

大塚グループでは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」のもと、環境における3つのマテリアリティの各中期目標を定め、グループ協働で取り組みを行っています。

マテリアリティ	概要	目標	主に関連するSDGs
カーボンニュートラル 持続可能なエネルギー利用	事業活動による温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする。(排出量と吸収量を同じにする)	・2028年目標：CO <sub>2</sub> 排出量を2017年比50%削減	 
サーキュラーエコノミー 持続可能な原材料利用	事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる。(廃棄物を極小化する)	・2028年目標：廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減 ・2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合 100%	 
ウォーターニュートラル 持続可能な水資源利用	事業活動による取水・排水が水資源へ与える影響を最終的にゼロにする。(地域の水源と共生する)	・2028年目標：工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 ・2028年目標：水ストレス地域の事業拠点の水利用戦略を立案	 

(2022年2月改訂)